

事業報告書

(自令和3(2021)年4月1日至令和4(2022)年3月31日)

1. 事業の概況

(1) 令和3(2021)年度の事業概況

当財団は、住友グループ20社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑300年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団(財団法人)として、平成3年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。平成21年5月1日、新たな公益法人制度の下での公益財団法人に移行しております。

第32期の令和3年度は、5つの公募助成プログラムにおける応募件数が合計1,846件と引き続き高水準となる中で、創立30周年を記念して実施した「30周年記念助成」及び非公募の「その他助成」(新型コロナウイルス緊急支援資金に対する助成等)を含めた助成総件数は285件、総助成金額は4億3千1百万円余の助成を実施しました。

経理面では、厳しい運用環境のなか助成事業の財源の核となる運用収益は、EB債(Exchangeable Bond)のノックインにより転換した株式の配当(中間配当)が当初予想を超えたことから、予算対比4百万円余の増収となりました。さらに、住友グループ各社より総額1億2千6百万円余の寄附金を頂戴したこと、助成金の戻り等雑収益1百万円余に加え、助成金を除く一般経費は昨年度に続くコロナ禍による活動制限もあって予算を大幅に下回りましたが、運用債券の期末の評価替えにより、評価損等を1億7千3百万円余計上したことから、当期一般正味財産の期末残高は36億2千1百万円余と前年度対比2億3百万円余減少しました。

この結果、指定正味財産195億円と合わせ、当期末の正味財産残高は231億2千1百万円余となりました。

	助成件数(前年度比)	助成金額(前年度比)
(イ) 基礎科学研究助成	100件(+3件)	150,000千円(±0千円)
(ロ) 環境研究助成	40件(-1件)	100,000千円(±0千円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	48件(-3件)	71,870千円(+890千円)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	14件(-2件)	31,624千円余(-3,350千円余)
(ホ) 30周年記念助成	8件(+8件)	21,008千円余(+21,008千円余)
(ヘ) アジア諸国における日本関連研究助成	68件(+3件)	49,555千円余(-293千円余)
(ト) その他助成	7件(+2件)	7,702千円(-1,098千円)
合計	285件(+10件)	431,760千円余(+17,155千円余)

(2) 経理の状況

昨年度以来、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大(パンデミック)により世界経済は低迷し、景気後退の懸念すらありました。今年度に入ると、中国が感染防止策の強化と生産の再開等により経済活動が回復に向かったことや、先進国を中心に新たに開発されたコロナワクチンの接種が進んだことなどポジティブな材料も出始めました。しかし世界全体では、より感染力の強い変異株により、感染者・死亡者数とも増加を余儀なくされるケースがあり、新型コロナウイルス感染症の終息の目途は立っていません。わが国においても、夏場のオリンピック開催時期には変異株を中心にウイルスが猛威を振るい、感染者・重症者の増加や医療体制の逼迫がみられ、実体経済にも大きな影響が及びました。その後、年末に向けて感染が急速に落ち着きはしたものの、年明け後は新たな変異株、オミクロンによる感染拡大の急増や、各国の景気後退のリスク、物流の制約による半導体をはじめとする供給面のボトルネック、原油を中心とする国際商品市況の高騰など不確定要因による景気の下振れリスクは少なくありません。更に、米中対立やウクライナ情勢等地政学リスクに加え、米国がインフレの進行から金融緩和の見直し(テーパリング)に着手したことも今後の世界の金融・経済の懸念材料となっています。とりわけロシアのウクライナ侵攻とこれに対抗する各国の経済制裁の動き等は今後の世界の経済動向に甚大な影響を及ぼす不安定要素として目を離すことが出来ません。こうした中、わが国政府・日銀による金融緩和・財政政策の拡大、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)等による長期金利の人為的抑制は残念ながら当面続けざるを得ないとみられ、ウイズコロナ下での人流抑制の動きや景気失速のリスクもあって、長期金利は低位水準を彷徨い人為的に形成された歪んだ金利構造を是正する路は閉ざされつつあります。

このため当財団の収入は、運用収益が3億7千3百万円余にとどまり、雑収益を加えた寄附金受入れ前の経常収益は3億7千4百万円余と、前年度比36百万円余の減収となりました。その結果、厳しい環境下、設立者を中心とする住友グループ各社より昨年度に続き総額1億2千6百万円余の寄附を頂戴することが出来たにもかかわらず、経常収益総額では5億円余と前年度比17百万円余の減収となりました。

経費面では寄附金収入により、従来からの公募による助成金は概ね昨年度並みの4億3百万円余を実施しましたが、同時に30周年記念助成金21百万円余の実施により、コロナ禍での行動抑制による交通費を中心とした一般経費の削減にもかかわらず、助成金以外の事業費と管理費の合計9千9百万円余と併せ、経常費用は5億3千万円余となり、評価損益等調整前の当期経常増減額は29百万円余の赤字となりました。

一般正味財産の期末残高は、前年度比2億3百万円余減少し、36億2千1百万円余となり、一般正味財産に指定正味財産の期末残高195億円を加えた、当期末の正味財産残高は231億2千1百万円余となりました。

(3) 令和3年度の助成

令和3年3月10日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

(イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、令和3年4月15日～令和3年6月30日に公募したところ、応募件数で令和2年度比187件増の880件、助成申請金額で同7億4百万円余増の28億2百万円余の応募がありました。

下記の13名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに8月3日及び9月2日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、100件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	森 重文	京都大学高等研究院院長・特別教授
選考委員	穂田 宗隆	東京工業大学 教授
	石原 一彰	名古屋大学 教授
	大隅 典子	東北大学 教授
	大向 一行	東北大学 教授
	梶井 克純	京都大学 教授
	胡桃沢仁志	東京大学 教授
	辻 義之	名古屋大学 教授
	中島 敬二	奈良先端科学技術大学院大学 教授
	濱地 格	京都大学 教授
	深水 昭吉	筑波大学 教授
	村上 修一	東京工業大学 教授
	望月 拓郎	京都大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、令和3年10月7日開催の理事会において審議の結果、100件、助成金総額1億5千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和3年11月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点(人文・社会科学分野、自然科学分野)からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」(本年度募集課題:地球規模で深刻化する環境問題とポストコロナの時代での社会変化に関する環境問題の理解と解決のための学際研究または国際共同研究)について、令和3年4月15日～令和3年6月30日に公募したところ、応募件数で令和2年度比51件増の306件(うち課題研究6件減の20件)、助成申請金

額で同1億1百万円余増の10億8千2百万円余（うち課題研究6千1百万円余減の1億7千8百万円余）の応募がありました。

下記の7名の先生に選考委員を、1名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに7月30日及び9月8日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、40件（うち課題研究3件）の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	黒田 玲子	東京大学 名誉教授	中部大学 特任教授
選考委員	大沼あゆみ	慶應義塾大学 教授	
	岡島 敬一	筑波大学 教授	
	齋藤 雅典	東北大学 名誉教授	
	坪木 和久	名古屋大学 教授	
	仲岡 雅裕	北海道大学 教授	
	藤田 壮	東京大学 教授	
専門委員	新田 裕史	国立環境研究所 客員研究員	

選考委員会の選考結果に基づき、令和3年10月7日開催の理事会において審議の結果、一般研究37件、課題研究3件、助成金総額1億円（事業計画どおり）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和3年11月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

（ハ）文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、令和3年10～11月に公募したところ、125件（令和2年度比18件増）、助成申請金額で2億3千3百万円余（同3千8百万円余増）の応募がありました。

下記の4名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに令和3年12月23日及び令和4年1月26日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、48件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	有賀 祥隆	東京藝術大学 客員教授	
	今津 節生	奈良大学 教授	
	根立 研介	京都大学 教授	
	三輪 嘉六	前九州国立博物館長	

選考委員会の選考結果に基づき、令和4年3月9日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の48件、助成金総額7千1百万円余（事業計画比1百万円余増）

の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和4年3月より行っております。

(二) 海外の文化財維持・修復事業助成

上記(ハ)と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財(美術工芸品及び遺跡)の維持・修復事業とその事前調査(維持・修復に直接つながるもの)を対象として助成しているもので、令和3年10～11月に公募したところ、23カ国(文化財の所在では26カ国)から41件(令和2年度比8件減)、助成申請金額で1億2千3百万円余(同3千3百万円余減)の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、令和4年3月9日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の14件、助成金総額3千1百万円余(事業計画比3百万円余減)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和4年3月より行っております。

(ホ) 30周年記念助成

当財団の創立30周年を記念して令和3年度の「文化財維持・修復事業助成」「海外の文化財維持・修復事業助成」の応募合計166件の中から、上記(ハ)及び(ニ)と同一の選考委員会で選考の上、令和4年3月9日開催の理事会において審議の結果、添付資料掲載の8件(国内5件、海外3件)、助成金総額は2千1百万円余(事業計画比1百万円余増)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和4年3月より行っております。

(ヘ) アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、令和3年9～10月に公募したところ、17の国・地域から、494件(令和2年度比8件増)、助成申請金額で6億5百万円余(同4千9百万円余増)の応募がありました。

下記の2名の先生に選考委員を、11名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び令和4年2月2日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、68件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	佐藤 百合	国際交流基金 理事
	園田 茂人	東京大学 教授
専門委員	石塚 二葉	ジェトロ・アジア経済研究所 グループ長代理
	柿崎 一郎	横浜市立大学 教授
	川島 緑	上智大学 名誉教授
	小嶋華津子	慶應義塾大学 教授
	清水 麗	麗澤大学 教授

高久保 豊	日本大学 教授
中川 利香	東洋大学 教授
中村 正志	ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター次長
西野 純也	慶應義塾大学 教授
森下 明子	立命館大学 准教授
山本 博之	京都大学 准教授

選考委員会の選考結果に基づき、令和4年3月9日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の68件、助成金総額4千9百万円余(事業計画比微減)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和4年3月より行っております。

(ト) その他助成

この助成プログラムは、理事会の直接の決定により

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対する助成

等を行うもので、本年度は、令和3年3月10日、令和3年6月3日、令和3年10月7日の理事会において添付資料記載の7件、7百万円余の助成を決定しました。

助成金の交付は、助成決定後順次行いました。

2. 役員・評議員（令和4年3月31日現在）

(50音順)

役名	氏名	主たる職業	備考
会長 理事長 常務理事 理事	野依 良治	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長	新任
	住友吉左衛門		
	蓑 康久	常勤	
	遠藤 信博	日本電気 会長	
	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 会長	
	佐藤 義雄	住友生命保険 特別顧問	
	清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団 理事長	
	十倉 好紀	理化学研究所 創発物性科学研究センター長	
	深川由起子	早稲田大学 政治経済学術院 副学術院長	
	宮田 亮平	金属工芸家 前文化庁長官 前東京藝術大学学長	
	柳田 敏雄	大阪大学特任教授 情報通信研究機構CiNet研究センター長	
	山極 壽一	人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 所長	
	常陰 均	三井住友信託銀行 特別顧問	
	渡邊 利夫	拓殖大学 顧問	
	新井 英雄	三井住友建設 会長	
	監事 評議員	池田 育嗣	
市川 晃		住友林業 会長	
岩田 圭一		住友化学 社長	
小野 孝則		住友倉庫 社長	
小野寺研一		住友不動産 会長	
茅 陽一		東京大学 名誉教授	
グレゴリー・クラーク		多摩大学 名誉学長	
小林 誠		高エネルギー加速器研究機構 特別名誉教授	
関根 福一		住友大阪セメント 会長	
竹市 雅俊		理化学研究所 名誉研究員	
多田 正世		大日本住友製薬 会長	
中里 佳明		住友金属鉱山 会長	
中村 邦晴		住友商事 会長	
西原 春夫		早稲田大学 名誉教授	
林 茂		住友ベークライト 会長	
船曳真一郎		三井住友海上火災保険 社長	
別川 俊介	住友重機械工業 会長	新任	
細野 秀雄	東京工業大学 名誉教授		
松本 正義	住友電気工業 会長		
森 重樹	日本板硝子 社長		
吉川 弘之	日本学士院会員		

理事監事の任期は令和3年(2021年)6月3日～令和5年(2023年)6月中に開催される定時評議員会終結の時まで、評議員の任期は令和3年(2021年)6月3日～令和7年(2025年)6月中に開催される定時評議員会終結の時までです。

期中の異動

令和3年6月3日 任期満了により退任
 理事 常陰 均（6月3日に監事に就任）
 監事 佐藤 義雄（6月3日に理事に就任）

評議員 柄澤 康喜
 小林 俊一
 十倉 雅和
 令和3年6月3日 新任（備考欄記載）の理事、監事、評議員就任
 理事の互選により、会長、理事長、常務理事就任

令和3年8月15日 退任（逝去）
 評議員 山田 康之

令和4年3月5日 退任（逝去）
 監事 岩本 繁

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

3. 職 員（令和4年3月31日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	日野 孝俊	令和2年6月3日	全 般
総務部長	梅本 明利	平成30年7月23日	総務経理
企画部 助成担当部長	吉田 淳一	令和3年4月1日	助成事業
〃	浜谷 健一	平成29年7月31日	〃
〃	井原 清悟	平成30年12月3日	〃
〃	上野 宏行	令和3年11月1日	〃
総務部員	橋本 永子	平成31年2月25日	総務経理
企画部員	吉行かおる	平成28年8月8日	助成事業

期中の異動

企画部 助成担当部長 吉田 淳一 令和3年4月1日任用
 (新山 雅人 令和3年7月31日退任)
 上野 宏行 令和3年11月1日任用
 (武村 敬三 令和3年11月30日退任)
 総務部 橋本 永子 (比嘉 永子)

4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を維持し、今後は必要に応じて内容を検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

5. 主要事業日誌

- 令和3年 4月15日～6月30日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募
令和3年 5月13日 第51回理事会（決議の省略）
令和2年度事業報告及び決算承認
第50回理事会決議内容変更（新任理事候補1名追加）
選考委員選任
- 6月 3日 第13回評議員会（決議の省略）
評議員改選
理事・監事改選
令和2年度事業報告及び決算報告
- 6月 3日 第52回理事会
代表理事（会長及び理事長）並びに業務執行理事（常務理事）選定
令和3年度「その他助成」助成先(1件)決定
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
- 7月30日 「環境研究助成」第1回選考委員会
- 8月 3日 「基礎科学研究助成」第1回選考委員会
- 9月 1日～10月31日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募
- 9月 2日 「基礎科学研究助成」第2回選考委員会
- 9月 8日 「環境研究助成」第2回選考委員会
- 10月 1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）公募
- 10月 7日 第53回理事会
令和3年度「基礎科学研究助成」助成先(100件)決定
令和3年度「環境研究助成」助成先(40件)決定
令和4年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定
選考委員選任
令和3年度「その他助成」助成先(3件)決定
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
- 12月23日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外、30周年記念）
第1回選考委員会
- 令和4年 1月26日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外、30周年記念）
第2回選考委員会
- 2月 2日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会
- 3月 9日 第54回理事会
令和3年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(48件)決定
令和3年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(14件)決定
「住友財団30周年記念助成」助成先(8件)決定
令和3年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先(68件)決定
令和4年度収支予算及び事業計画決定
令和4年度「その他助成」助成先(3件)決定
選考委員及び選考専門委員選任
令和4年度特定資産取り崩し並びに住友連系各社による追加出捐
受け入れ決定
定時評議員会招集決定
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

事業報告に対する附属明細書

事業報告書 1 ～ 5 に詳細を記載していることから附属明細書は、省略します。